

2015 年新潟県 37 市区町村の 202 特別養護老人ホームの利便性について—65 歳以上人口重心から車移動時間より—

稲垣千文¹⁾、木下直彦²⁾、波塚飛鳥³⁾、淡島正浩²⁾、
高野晃輔³⁾、西川薫¹⁾、瀧口徹²⁾

- 1) 新潟医療福祉大学 看護学科
- 2) 新潟医療福祉大学 医療経営管理学科
- 3) 新潟医療福祉大学大学院 医療情報・経営管理学分野

【背景・目的】2017 年の介護保険制度の見直しによって、医療や介護予防及び福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが、日常生活の場で適切に提供できるよう、地域包括ケアシステムの現実に向けた取り組みが強化されている。特に在宅医療と介護の一体的な提供を目指している。その中でも特別養護老人ホーム（以下特養とする）は、介護の必要な方の短期宿泊又は入所施設として、地域での介護を支える重要な施設である。

本研究では特養の利便性を明らかにする目的で、2015 年の新潟県内の特養 202 件について、新潟県 37 市区町村毎の 65 歳以上人口重心（以下 65Y 人口重心とする）から車での移動時間を算出、分析した。

【方法】

①2015 年国勢調査の結果より、新潟県内の 37 市区町村 65Y 人口重心を算出した。②2015 年の新潟県内の特養 202 施設の住所データより、緯度経度を、緯度・経度・住所検索サイト WELLHAT を用いて調べた。③37 市区町村毎の 65Y 人口重心と特養の緯度経度より、GoogleMap を用いて、自動車での移動時間を算出した。④65Y 人口重心のから各特養への移動時間 30 分内と 60 分内について、市区町村毎の特養数および 65 歳以上高齢者人口千人当たり（以下高齢者千人対とする）の施設数を算出した。

なお、人口重心とは、人口の一人一人が同じ重さを持つと仮定し、その地域内の人口が全体として均衡を保つことのできる点をいう。

【結果】

1. 37 市区町村毎 65Y 人口重心から 30 分内について

①特養の件数は、1 位新潟市中央区 50 件、2 位新潟市江南区 46 件、3 位新潟市東区 36 件であった。件数の少ない市区町村は、1 位粟島村浦村 0 件、2 位阿賀町 2 件、3 位村上市 3 件であった。②各市町村の高齢者千人対の特養数は、1 位聖籠町 7.04 件、2 位田上町 6.13 件、3 位弥彦村 4.40 件であった。件数の少ない市区町村は 1 位粟島浦村 0 件、2 位村上市 0.14 件、3 位長岡市 0.19 件であった。

2. 37 市区町村毎 65Y 人口重心から 60 分内について

①特養の件数は、1 位田上町 104 件、2 位新潟市秋葉区 103 件、3 位新潟市江南区 101 件であった。少ない市区

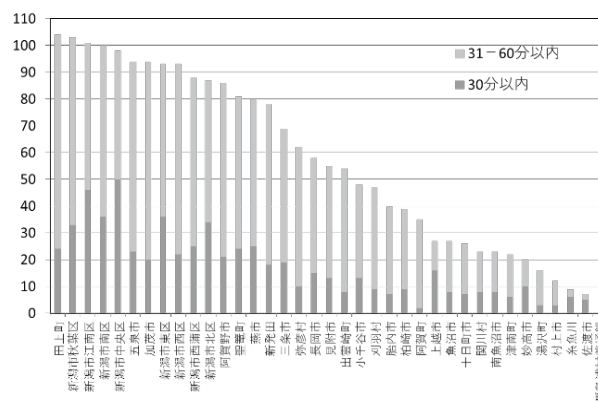


図1 新潟県 37 市区町村 65 歳以上人口重心から車移動で 1 時間以内に立地する特別養護老人ホーム数 —全 202 施設—2015 年現在—

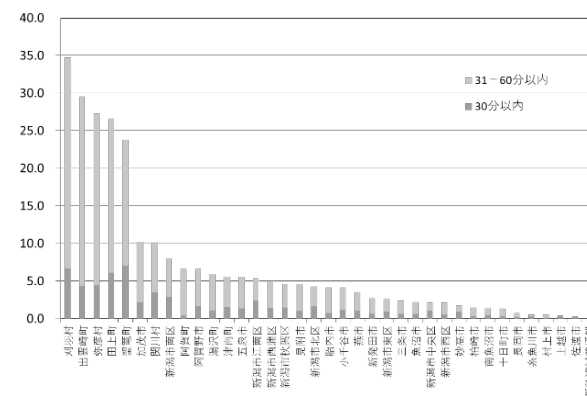


図2 新潟県 37 市区町村 65 歳以上人口重心から車移動で 1 時間以内に立地する特別養護老人ホーム数 (65 歳以上人口千人当たり) —全 202 施設—2015 年現在—

町村は、1 位粟島浦村 0 件、2 位佐渡市 7 件、3 位糸魚川 9 件であった。②高齢者千人対の特養数では、1 位刈羽村 34.74 件、2 位出雲崎町 29.52 件、3 位弥彦村 27.29 件であり、少ない市区町村は、1 位粟島浦村 0 件、2 位佐渡市 0.31 件、3 位上越市 0.46 件であった。

【考察】65Y 人口重心から車での移動 30 分以内、60 分以内に立地する施設（高齢者千人対）の件数について、37 市区町村で較差が明らかとなった。入所選択には家族が大きく関与し、家族が入所条件として重要とするのは、「本人の自宅から近いこと」が先行研究で明らかにされている。これらのことより、距離による立地件数の較差は、短期宿泊はもとより入所先選択に影響し、利便性の差につながることが推測された。

この度の分析は 65Y 人口重心から移動時間毎の高齢者人口千人対の特養数の分析だけの為、今後さらに様々な要因について分析を進め、特養の利便性について明らかにしていくことが課題である。

【結論】37 市区町村で、65Y 人口重心から車での移動 30 分又は 60 分以内に立地する特養の件数（高齢者人口千人対）の較差があり、特養の利便性の差が推測された。